

2022年5月30日

2021（令和3）年度

事業報告書

学校法人京都橘学園

2021（令和3）年度事業報告書

□ 法人の概要	
Ⅰ. 法人の概要	2
Ⅱ. 学生・生徒数	7
Ⅲ. 教職員数	9
□ 事業の概要	
Ⅰ. 2021年度の事業の進捗状況	11
□ 財務の概要	
Ⅰ. 決算の概要	17
Ⅱ. 財務の経年変化	18
Ⅲ. その他	20

法人の概要

I. 法人の概要

(2022年3月31日現在)

1. 学校法人の沿革

1902(明治35)年5月2日	中森孟夫が京都女子手芸学校を京都市上京区上長者町下る二丁目に創立 小学校教員講習部、師範学校予備女子部併設
1904(明治37)年10月	「女子大学設立予備」の目的をもって高等文学部開設
1908(明治41)年4月	財団法人となる
1909(明治42)年11月	京都女子商業学校を併設
1910(明治43)年3月	京都高等手芸女学校と改称
1943(昭和18)年3月31日	中学校令による実業学校となり、併せて二年制別科設置
1944(昭和19)年7月	京都女子商業学校が烏丸商業学校と合流転出
1947(昭和22)年4月1日	新制中学校認可校名: 中立売中学校
1948(昭和23)年4月1日	新制高等学校認可校名: 京都手芸高等学校
1949(昭和24)年4月1日	京都手芸高等学校に商業科課程設置 中学校名を京都手芸女子中学校に改称
1951(昭和26)年3月6日	財団法人を学校法人京都たちばな女子学園に組織変更
1954(昭和29)年9月1日	橘和洋裁学院設立認可
1957(昭和32)年5月1日	校名を京都橘女子高等学校、京都橘女子中学校へと変更
1958(昭和33)年4月1日	京都橘女子高等学校に普通科課程設置
1967(昭和42)年1月23日	橘女子大学設置認可
1967(昭和42)年4月1日	橘女子大学開学文学部(英文学科・国文学科・歴史学科)
1972(昭和47)年4月1日	橘女子大学文学部英文学科の名称を英語英文学科へと変更
1974(昭和49)年4月1日	京都橘女子中学校、生徒募集を停止
1976(昭和51)年5月15日	京都橘和洋裁専門学校設立認可
1983(昭和58)年4月1日	京都橘女子高等学校 商業科・被服科を廃止し普通科のみを設置
1985(昭和60)年4月1日	京都橘女子高等学校、京都橘和洋裁専門学校、京都市伏見区桃山町伊賀50に移転
1986(昭和61)年4月1日	京都橘和洋裁専門学校休校
1987(昭和62)年3月31日	京都橘女子中学校廃止
1988(昭和63)年4月1日	校名を「橘女子大学」から「京都橘女子大学」へと変更
1992(平成4)年12月3日	京都橘女子大学女性歴史文化研究所開設
1993(平成5)年10月20日	京都橘和洋裁専門学校を廃校
1994(平成6)年3月16日	京都橘女子大学大学院開設(文学研究科・歴史学専攻)設置認可
1994(平成6)年4月1日	京都橘女子大学大学院開設(文学研究科・歴史学専攻)
1995(平成7)年3月14日	京都橘女子大学、財団法人大学基準協会維持会員として適合判定される
1995(平成7)年4月1日	京都橘女子大学、財団法人大学基準協会維持会員として加入登録
1995(平成7)年12月22日	京都橘女子大学大学院文学研究科文学文化専攻認可
1996(平成8)年4月1日	京都橘女子大学大学院文学研究科文学文化専攻開設

1996(平成8)年12月19日	京都橘女子大学文学部文化財学科設置認可
1997(平成9)年4月1日	京都橘女子大学文学部文化財学科開設
1998(平成10)年12月22日	京都橘女子大学大学院文学研究科歴史学専攻博士後期課程認可
1999(平成11)年4月1日	京都橘女子大学大学院文学研究科歴史学専攻博士後期課程開設
1999(平成11)年5月21日	京都橘女子高等学校、男女共学化に伴う校名変更認可 新校名:京都橘高等学校
1999(平成11)年9月27日	京都橘女子大学文学部英語英文学科、国文学科の名称変更認可 新学科名:英語コミュニケーション学科、日本語日本文学科
2000(平成12)年4月1日	京都橘女子高等学校、男女共学新校名:京都橘高等学校 京都橘女子大学英語コミュニケーション学科、日本語日本文学科へ名称変更
2000(平成12)年12月21日	京都橘女子大学文化政策学部(文化政策学科)設置認可
2001(平成13)年4月1日	京都橘女子大学文化政策学部(文化政策学科)開設
2002(平成14)年3月29日	京都橘女子大学大学院文学研究科専攻名称変更(文学研究科言語文化専攻、歴史学・文化財学専攻)認可
2002(平成14)年4月1日	京都橘女子大学大学院文学研究科言語文化専攻、歴史学・文化財学専攻名称変更
2002(平成14)年12月19日	京都橘女子大学大学院文化政策学研究科(文化政策学専攻博士前・後期課程)認可
2003(平成15)年4月1日	京都橘女子大学大学院文化政策学研究科(文化政策学専攻博士前・後期課程)開設
2004(平成16)年11月17日	京都橘女子大学文化政策学部現代マネジメント学科設置届出受理
2004(平成16)年11月30日	京都橘女子大学看護学部(看護学科)設置認可
2004(平成16)年12月9日	京都橘女子大学看護学部看護学科が保健師助産師看護師学校の指定を受ける
2005(平成17)年4月1日	学校法人の名称を「京都橘女子学園」から「京都橘学園」へ、 京都橘女子大学から「京都橘大学」へ、「京都橘女子大学大学院」から「京都橘大学大学院」へと変更 京都橘大学看護学部看護学科開設 京都橘大学文化政策学部現代マネジメント学科開設 京都橘大学「看護実践異文化国際研究センター」設置
2006(平成18)年4月26日	京都橘大学文学部児童教育学科設置届出受理
2007(平成19)年4月1日	京都橘大学文学部児童教育学科開設 京都橘大学に認定看護師教育課程(WOC)分野開講
2007(平成19)年7月31日	京都橘大学現代ビジネス学部(現代マネジメント学科、都市環境デザイン学科)設置届出受理
2007(平成19)年12月3日	京都橘大学大学院看護学研究科設置認可
2008(平成20)年4月1日	京都橘大学現代ビジネス学部開設(文化政策学部を名称変更)、 都市環境デザイン学科開設(文化政策学科を改組) 京都橘大学大学院看護学研究科開設
2009(平成21)年4月1日	京都橘大学「教職保育職支援室」設置

- 2009(平成 21)年 4 月 28 日 京都橘大学人間発達学部(英語コミュニケーション学科、児童教育学科)届出受理(文学部英語コミュニケーション学科、児童教育学科を改組)
- 2009(平成 21)年 10 月 20 日 京都橘中学校設置認可
- 2010(平成 22)年 4 月 1 日 京都橘大学人間発達学部開設(英語コミュニケーション学科、児童教育学科)
京都橘中学校開設
- 2011(平成 23)年 4 月 1 日 京都橘大学総合教育センター開設
- 2011(平成 23)年 7 月 21 日 京都橘大学文学部(歴史遺産学科)届出受理(文化財学科を名称変更)
- 2011(平成 23)年 10 月 24 日 京都橘大学健康科学部(理学療法学科、心理学科、心理学科通信教育課程)設置認可
- 2011(平成 23)年 10 月 31 日 京都橘女子大学健康科学部理学療法学科が理学療法士学校の指定を受ける
- 2012(平成 24)年 4 月 1 日 京都橘大学健康科学部を開設(健康科学部理学療法学科、心理学科、心理学科通信教育課程)
文学部に歴史遺産学科を開設
研究所・研究センター等を改組し、総合学術推進機構(総合研究センター、女性歴史文化研究所、地域政策・社会連携推進センター、看護学部異文化交流・社会連携推進センター)開設
- 2013(平成 25)年 3 月 31 日 京都橘大学文化政策学部文化政策学科廃止
- 2013(平成 25)年 7 月 1 日 京都橘大学心理臨床センター、京都橘大学地域連携推進室設置
- 2013(平成 25)年 10 月 31 日 京都橘大学大学院看護学研究科博士後期課程設置認可
- 2014(平成 26)年 3 月 31 日 京都橘大学文学部英語コミュニケーション学科廃止
- 2014(平成 26)年 4 月 1 日 京都橘大学大学院看護学研究科博士後期課程開設京都橘大学大学院看護学研究科修士課程は、博士前期課程に改変
- 2014(平成 26)年 8 月 29 日 京都橘大学現代ビジネス学部(経営学科)設置届出受理
- 2015(平成 27)年 2 月 27 日 京都橘大学文学部児童教育学科廃止
- 2015(平成 27)年 4 月 1 日 京都橘大学現代ビジネス学部経営学科開設
- 2015(平成 27)年 8 月 31 日 京都橘大学大学院健康科学研究科、京都橘大学健康科学部救急救命学科設置認可
- 2016(平成 28)年 4 月 1 日 京都橘大学健康科学部救急救命学科開設
京都橘大学大学院健康科学研究科修士課程開設
- 2017(平成 29)年 4 月 1 日 京都橘大学国際英語学部国際英語学科開設
京都橘大学発達教育学部児童教育学科開設(人間発達学部を改組)
京都橘大学大学院文学研究科歴史文化専攻開設(文学研究科言語文化専攻、歴史学・文化財学専攻を改組)
京都橘大学大学院現代ビジネス研究科開設(文化政策学研究科博士前期課程を改組)
- 2018(平成 30)年 4 月 1 日 京都橘大学健康科学部作業療法学科、臨床検査学科開設
幼保連携型認定こども園 たちばな大路こども園開設
- 2019(平成 31)年 4 月 1 日 京都橘大学大学院現代ビジネス研究科博士後期課程開設
京都橘大学生命健康科学研究センター開設

2020(令和2)年10月23日 京都橘大学大学院健康科学研究科博士後期課程設置認可
2021(令和3)年4月1日 京都橘大学経済学部経済学科開設
京都橘大学経営学部経営学科開設
京都橘大学工学部情報工学科、建築デザイン学科開設
京都橘大学大学院健康科学研究科博士後期課程開設

2. 設置する大学・高等学校・中学校および所在地 (2021年4月1日現在)

- 1) 京都橘大学 (京都市山科区大宅山田町34番地)
- | | |
|----------|--|
| 文学部 | 日本語日本文学科、歴史学科、歴史遺産学科 |
| 国際英語学部 | 国際英語学科 |
| 発達教育学部 | 児童教育学科 |
| 経済学部 | 経済学科 |
| 経営学部 | 経営学科 |
| 工学部 | 情報工学科、建築デザイン学科 |
| 現代ビジネス学部 | 経営学科、都市環境デザイン学科 |
| 看護学部 | 看護学科 |
| 健康科学部 | 心理学科、理学療法学科、作業療法学科、救急救命学科、臨床検査学科、心理学科通信教育課程 |
| 大学院 | 文学研究科(博士前・後期課程)歴史文化専攻
文学研究科(博士前・後期課程)歴史学・文化財学専攻
現代ビジネス研究科(修士課程)マネジメント専攻
現代ビジネス研究科(博士前・後期課程)マネジメント専攻
文化政策学研究科(博士後期課程)文化政策学専攻
看護学研究科(博士前・後期課程)看護学専攻
健康科学研究科(修士課程)健康科学専攻
健康科学研究科(博士前・後期課程)健康科学専攻 |
- 2) 京都橘高等学校 (京都市伏見区桃山町伊賀50)
- | | |
|-------|-----|
| 全日制課程 | 普通科 |
|-------|-----|
- 3) 京都橘中学校 (京都市伏見区桃山町伊賀50)
- 4) たちばな大路こども園 (滋賀県草津市大路二丁目1-55)

3. 役員等 (2021年4月1日現在)

理事定数：9名以上11名以内(現員11名) 監事定数：2名以上3名以内(現員2名)

評議員定数：34名以上36名以内(現員36名)

[理事]	理事長	梅本 裕	理事	足立 好弘
	理事(学長)	日比野 英子	理事	山下 文隆
	理事(副学長)	阪本 崇	理事	天野 正輝
	理事(副学長)	野田 泰三	理事	上 英之
	理事(校長)	安田 文彦	理事	加藤 厚
			理事	片山 傳生

[監事]	監事	稲吉 陽作	監事	森 純一
------	----	-------	----	------

[評議員]	増渕 徹、野村 幸一郎、佐久間 浩司、西村 徳寿、高山 一夫、 松石 泰彦、梶谷 佳子、奈良間 美保、村田 伸、横山 茂樹、 松井 元秀、官前 重徳、森田 富喜子、杉島 和史、大野 紀子、 荒木 茂、中村 敬仁、難波 和子、佐伯 真実、西山 弘美、 平野 万里子、永原 ゆり、石田 妙子、宗 裕子、待田 ひとみ、
-------	--

嘉数 知子、森安 優子、片山 傳生、梅本 裕、足立 好弘、
加藤 道彦、加藤 厚、河田 邦子、横田 敏子、中野 美明、
上田 吉敬

II. 学生・生徒・園児数

1. 京都橘大学

(1) 学部

(2021年5月1日現在)

学部・学科	入学定員	収容定員	現員
文学部			
日本語日本文学科	85名	340名	366名
歴史学科	100名	400名	377名
歴史遺産学科	55名	220名	220名
国際英語学部			
国際英語学科	120名	390名	390名
発達教育学部			
児童教育学科	140名	560名	576名
現代ビジネス学部			
経営学科	(180名)	540名	560名
都市環境デザイン学科	(150名)	450名	454名
経済学部			
経済学科	240名	240名	228名
経営学部			
経営学科	260名	260名	244名
工学部			
情報工学科	130名	130名	128名
建築デザイン学科	80名	80名	83名
看護学部 看護学科	95名	380名	417名
健康科学部			
心理学科	90名	360名	373名
理学療法学科	66名	264名	252名
作業療法学科	40名	160名	159名
救急救命学科	50名	200名	206名
臨床検査学科	80名	320名	311名
全学部合計 (通学教育課程)	1,631名	5,294名	5,344名
健康科学部 心理学科 (通信教育課程)	180名	1,080名	1,357名

註1. 文学部日本語日本文学科、現代ビジネス学部都市環境デザイン学科 2016年4月3年次編入定員募集停止 (各5名→0名へ)

註2. 人間発達学部児童教育学科 2015年4月入学定員変更 (120名→140名へ)

註3. 2012年4月歴史遺産学科開設 (文化財学科を名称変更)、文化財学科は2012年4月より募集停止

註4. 2012年4月健康科学部理学療法学科・心理学科、心理学科 (通信教育課程) 開設

心理学科3年次編入学定員5名。心理学科 (通信教育課程) 3年次編入学定員180名

註5. 2015年4月現代ビジネス学部経営学科開設、現代ビジネス学部現代マネジメント学科は2015年4月より募集停止

2017年4月現代ビジネス学部現代マネジメント学科3年次編入学定員募集停止

註6. 休学生を含む

註7. 入学定員、収容定員、学生数 (現員) の全学部合計には通信教育課程除く。

- 註 8. 健康科学部心理学科 2016 年 4 月入学定員変更 (60 名→80 名へ)
 註 9. 2016 年 4 月健康科学部救急救命学科開設
 註 10. 2017 年 4 月国際英語学部国際英語学科開設、人間発達学部英語コミュニケーション学科は 2017 年 4 月から募集停止
 註 11. 2017 年 4 月発達教育学部児童教育学科開設、人間発達学部児童教育学科は 2017 年 4 月から募集停止
 註 12. 現代ビジネス学部経営学科 2017 年 4 月入学定員変更 (130 名→180 名へ)
 註 13. 文学部日本語日本文学科 2018 年 4 月入学定員変更 (70 名→85 名へ)
 註 14. 文学部歴史学科 2018 年 4 月入学定員変更 (90 名→100 名へ)
 註 15. 文学部歴史遺産学科 2018 年 4 月入学定員変更 (50 名→55 名へ)
 註 16. 現代ビジネス学部都市環境デザイン学科 2018 年 4 月入学定員変更 (130 名→150 名へ)
 註 17. 健康科学部心理学科 2018 年 4 月入学定員変更 (80 名→90 名へ)
 註 18. 健康科学部理学療法学科 2018 年 4 月入学定員変更 (60 名→66 名へ)
 註 19. 2018 年 4 月健康科学部作業療法学科開設
 註 20. 2018 年 4 月健康科学部臨床検査学科開設
 註 21. 2018 年 4 月健康科学部心理学科 3 年次編入学定員募集停止
 註 22. 国際英語学部国際英語学科 2021 年 4 月入学定員変更 (90 名→120 名へ)
 註 23. 2021 年 4 月経済学部経済学科開設
 註 24. 2021 年 4 月経営学部経営学科開設
 註 25. 2021 年 4 月工学部情報工学科開設
 註 26. 2021 年 4 月工学部建築デザイン学科開設

(2) 大学院

(2021 年 5 月 1 日現在)

研究科・専攻名	入学定員	収容定員	現 員
<博士前期課程・修士課程>			
文学研究科 歴史文化専攻	6 名	12 名	6 名
現代ビジネス研究科 マネジメント専攻	6 名	12 名	5 名
看護学研究科 看護学専攻	8 名	16 名	16 名
健康科学研究科 健康科学専攻 (修士)	12 名	12 名	14 名
健康科学専攻 (前期)	14 名	14 名	10 名
<博士後期課程>			
文学研究科 歴史文化専攻	2 名	6 名	3 名
文化政策学研究科 文化政策学専攻	(5 名)	0 名	1 名
現代ビジネス研究科 マネジメント専攻	2 名	6 名	4 名
看護学研究科 看護学専攻	3 名	9 名	11 名
健康科学研究科 健康科学専攻	3 名	3 名	8 名
大学院合計	56 名	90 名	78 名

- 註 1. 休学生を含む
 註 2. 文化政策学研究科博士前期課程 2013 年度入学定員変更 (20 名→10 名へ)
 註 3. 看護学研究科看護学専攻博士後期課程 2014 年度開設に伴い入学定員改定。博士前期課程入学定員 8 名 (修士課程 10 名)
 註 4. 2016 年 4 月健康科学研究科健康科学専攻開設
 註 5. 2017 年 4 月文学研究科歴史文化専攻開設、文学研究科言語文化専攻および歴史学・文化財学専攻は 2017 年 4 月から募集停止
 註 6. 2017 年 4 月現代ビジネス研究科マネジメント専攻修士課程開設、文化政策学研究科文化政策学専攻修士課程は 2017 年 4 月から募集停止
 註 7. 2019 年 4 月現代ビジネス研究科マネジメント専攻博士課程開設、文化政策学研究科文化政策学専攻博士後期課程は 2019 年 4 月から募集停止
 註 8. 2021 年 4 月健康科学研究科健康科学専攻博士後期課程 2021 年度開設に伴い入学定員改定。博士前期課程入学定員 14 名 (修士課程 12 名)

2. 京都橘高等学校

(2021年5月1日現在)

課程名	入学定員	収容定員	現 員
普通科	340名 (260名)	1,020名	1,127名

註1. 休学生を含む

註2. 入学定員()は外部募集定員を示す

註3. 併設する京都橘中学校との一貫教育を実施している。

3. 京都橘中学校

(2021年5月1日現在)

課程名	入学定員	収容定員	現 員
普通科	60名	180名	208名

註1. 休学生を含む

4. たちばな大路こども園

(2021年5月1日現在)

	定員	現員
1号 (教育認定)	70名	75人
2・3号 (保育認定)	130名	140人
合計	200名	215人

Ⅲ. 教職員数

(2021年5月1日現在)

1. 京都橘大学教員数

学 部	教授	准教授	講師	助教	助手	客員	合計
文学部	19	2				(4)	21
国際英語学部	7	1	4	5			17
発達教育学部	13	3	1	3			20
経済学部	9	8	1			(2)	18
経営学部	8	5	5	1		(1)	19
工学部	10	4	6	2			22
看護学部	9	10	5	4	11	(1)	37
看護教育研修センター		(1)	(1)				(2)
健康科学部	34	16	6	22	0	(1)	
合 計	109	50	29	37	11	(10)	202

註1. 客員教員は合計数に含まない

2. 看護教育研修センター教員は合計数に含まない

3. 教職保育職支援室教員および教育開発支援センター教員は合計数を含む

4. 出向受入者は合計数を含む

2. 京都橘中学校・高等学校教員数

	専任教員	常勤講師	合 計
京都橘中学校	6	6	12
京都橘高等学校	45	9	54

合 計	5 1	1 5	6 6
-----	-----	-----	-----

3. たちばな大路こども園保育職員数

常勤職員	非常勤職員
3 9	1 7

4. 京都橘学園職員数

	専任職員	その他職員	合 計
京都橘大学	1 2 6	4 4	1 7 0
京都橘中学校・高等学校	1 5	5	2 0
合 計	1 4 1	4 9	1 9 0

註 1. 法人事務局長は上表に含まない。

2. 派遣職員は上表に含む。

事業の概要

2021年度事業の進捗状況

京都橘学園は、長期ビジョン（2019～2026）および実行プラン（2019～2022）で構成する「第2次マスタープラン」の取り組みを進めました。

第2次マスタープランでは、第1次マスタープランからの課題を引継ぎつつ、本学園を取り巻く環境や現在の到達点と課題を踏まえ、総合学園としての教育保育の充実や規模拡大、就職進学実績の向上、研究推進、地域連携・社会貢献などの目標と実行計画を策定しました。長期ビジョンの実現に向けて、2022年度までの目標を数値を含めて定め、実行プランを具体化しました。そして、年度ごとに計画と実施と振り返りを積み重ねながら目標達成をめざしました。

2023年度以降に予定している「第3次マスタープラン」については、社会環境の変化や私立学校を取り巻く状況などを分析し、今後、変化の激しい社会の中で学園がどのような方向で発展すべきかを考えて計画策定を開始しました。

京都橘大学においては、長期ビジョン実現にむけて、2021年4月に工学部、経済学部、経営学部を開設し、総合大学としてさらなる発展をめざしています。2022年度には、9番目の学部となる総合心理学部（仮称）の設置計画、AI・IT関連教育、スポーツ振興施策の具体化に加え、今後必要となるその他の施策の検討を行いました。

京都橘中学校・高等学校においては、生徒数1,200名への規模拡大とコース改革に対応した教育の取組みとクラブ活動支援を行い、地域から信頼される文武両道の学校づくりをめざしました。

たちばな大路こども園においては、開園4年目を迎え、天然芝の園庭でこどもたちが自然を感じながら生き生きと生活できるこども園をめざしました。また、保護者と地域、教職員がつながり、こどもたちの成長を喜び合える園をめざしました。

2021年度事業計画に基づいた各事業の進捗状況は以下のとおりです。

1. 京都橘学園の事業報告

（1）学園のブランド力の強化

- ・第2次マスタープラン（2019-2026）」を実行に移し、総合学園としての教育保育の充実や規模拡大、就職進学実績の向上、研究推進、地域連携貢献などを推進しました。
- ・学園ブランド力を強化するため、2019年度に立ち上げたリブランディング・プロジェクトを引き続き推進しました。新タグライン「変化を楽しむ人であれ」の下、120周年記念事業を具体化し、学園の新たなイメージを学内外へ浸透させる事業を計画しました。

（2）教育研究と経営を支える職員育成の推進

- ・8学部15学科となった大学教学組織の規模拡大に対応するため、大学事務組織を再編しました。また、事務局体制強化のため、職員部長を制度化しました。さらに、職員採用試験の実施および職員の成長を推進するための研修を実施しました。

(3) 京都橘高等学校と京都橘大学との教育連携強化

- ・学園の総合的な発展のために、京都橘中学高等学校と京都橘大学間の教学連携を強化し、高校から大学への内部進学を質量共に充実させました。2021年度入試においては、高等学校教員対象の大学説明会、高3生全員対象の学部学科説明会等の取り組みを実施しました。

(4) たちばな大路こども園と京都橘大学との教育保育連携強化

- ・開園4年目を迎え、地域に根付いた保育幼児教育事業を展開するとともに、総合学園の強みを活かし、京都橘大学との連携を組み込んだ職員研修や地域貢献活動を実施しました。さらに、たちばな大路こども園に学園職員を配置し、園運営体制の整備や大学との連携事業に取り組みました。

2. 京都橘大学の事業報告

(1) 学部学科の開設

- ・総合大学としてのさらなる発展をめざし、社会科学系の経済学部経済学科および経営学部経営学科、工学系の工学部（情報工学科および建築デザイン学科）を2021年4月に開設しました。国際、人文、教育、社会、工学、医療系と多様な学部学科をもつ総合大学として発展を遂げました。

(2) 教学改革の推進

- ・全学においては、教育の質保証を推進するための施策として、LMS (Learning Management System) 機能を併せ持つポータルサイトシステムを活用した学生の自己省察を促す履修指導体制を運用しました。カリキュラムにおいても、100分授業導入により教育効果を一層高めることを目指しつつ、長期休暇等を活用した体験型学修プログラムを核とするキャリア教育を運用しました。

また、学生への総合学習支援として、アカデミックリンクスに新設されたラーニングコミュニティにて論理的思考能力を育成するライティング支援を開始しました。

さらに、本学に学ぶ学生が高度情報化社会に対応できる力を獲得することをめざし、全学生が自己所有のノートパソコンで学ぶ「BYOD (Bring Your Own Device)」の取り組みを開始しました。

- ・文学部においては、2017年度から始動したキャリアに強い文学部教育をめざし、2021年度も、引き続き「文学部キャリアゼミ」等の充実した課題解決型学習プログラムを計画し、社会に役立つ実践力の育成をめざしました。
- ・国際英語学部においては、2021年度入学生から新カリキュラムを適用し、「グローバルビジネス」「グローバルツーリズム」「国際教養」の3つのカリキュラムコースを設置して教育課程の充実を図りました。また、「SAP (Study Abroad Program)」を単独の科目として新設し、留学期間を従来から半年早め、2回生前期から1年間の渡航留学とし、帰国後の学びをさらに充実させました。
- ・発達教育学部においては、教職・保育職への就職目標として公立幼保教諭および公立小学校教諭の合格率70%をめざしました。公立幼保教諭については、62.8%と目標を達成することはできませんでしたが、10年連続60%以上を達成しました。公立小学校教諭については、73.5%で目標を達成しました。
- ・経済学部、経営学部、工学部の開設1年目の開講計画を進めました。3学部の連携につい

ては、1回生後期の合同必修科目である「プロジェクトマネジメントⅠ」を通して、学部学科を越えて、リーダーシップやプロジェクトマネジメント、課題解決などに関する基礎的な力を養成しました。また、学生の能動的な学習姿勢を引き出すべく、各学科で「PBL (Problem-based Learning)」に取り組みました。開設2年目となる2022年度は、クロスオーバー科目の開講も始まり、各学科の学びを基盤としつつ、学部学科の垣根を越えた文理融合教育を進めます。

- ・看護学部においては、2020年3月に京都橘大学シミュレーション・コモンズ(略称 Citrus SIMCO/シトラス・シムコ)を整備し、シミュレーション教育の本格導入を開始しました。2021年度からは看護学部シミュレーション教育委員会を設置し、まずは看護学部のカリキュラムに即して、効果的なあり方を追求するためにFDを行い、各科目への導入について検討を行いました。また、厚生労働省が進める地域包括ケアシステムの整備にも対応し、2019年度から施行されている新カリキュラムにより、地域連携の強化に向けた教育プログラムを進めました。
- ・健康科学部においては、心理学科と医療系4学科の教育連携を進めることにより、人々の心身の健康課題に向きあえる医療職養成をめざしました。心理学科においては国家資格となる公認心理師教育課程の実習を初めて行いました。作業療法学科および臨床検査学科は完成年度を迎え、国家試験合格率100%に向けた取り組みを行いました。1期生の可否結果を踏まえ、次年度に向けた対策を検討します。
- ・心理学科通信教育課程においては、国家資格となる公認心理師取得をめざす学生の教育・実習を支援し、広く社会人が仕事や家庭、地域活動などの場面で活用できる心理学の知識とスキルが身につく教育課程を展開しました。
- ・大学院においては、2022年度に向けて看護学研究科博士課程(博士前期課程)専門看護師課程の共通科目および母性専門科目の再申請の準備を行います。また、健康科学研究科博士課程(博士前期課程・博士後期課程)における教育研究活動を開始するとともに、2023年度以降のコース追加についても準備を進めます。

(3) 研究活動と研究支援活動の推進

- ・教学の特色と特徴を活かした研究の推進をめざし、企業連携プロジェクトを進め、次年度につなぐ取り組みを行いました。
- ・大学としての研究政策を検討し、学部学科の特色を生かした研究活動を推進するため、研究ユニットを準備しました。
- ・科学研究費等の外部資金の獲得に積極的に取り組むと共に、研究倫理教育および研究不正防止教育にも積極的に取り組みました。

(4) 学生支援の推進

- ・強化クラブの活動においては、各クラブの目標(サッカー部は1部リーグ昇格、女子バレーボール部はリーグ戦優勝および全日本インカレベスト4、弓道部はリーグ戦優勝および全国大会出場、吹奏楽部は関西吹奏楽コンクール金賞および代表)を達成できるよう重点的に支援しました。また、各強化クラブにおいて、地域に根付いた活動を行い、学生自主活動の活性化を促進しました。
- ・一般のクラブ・サークル活動においても、集団で活動する経験によって、社会生活で必要となる力を獲得できるよう活動支援を充実しました。
- ・学生への奨学金および経済支援においては、2020年度から始まった高等教育の修学支援新制度を適切に運用し、支援の強化に努めました。また、高等教育の修学支援新制度と連動

- した、本学独自の新しい奨学金制度の運用を開始しました。その上で、日本学生支援機構の奨学金活用を中心としつつ、大学独自の経済援助給付奨学金等を適切に運用しました。
- ・障がい学生支援に係る体制を整備しました。障がい学生支援室（仮称）を設置し、合理的配慮を必要とする学生に対する支援の充実を図りました。今後、障がい学生支援室を核として、学生相談室と連携しながらアドバイザー、教務部および学生部間の連携を強化します。
 - ・学生の主体性を育てるために正課内外における学生のボランティア活動を支援しました。

（５）就職支援の推進

- ・キャリアガイダンス、各種講座やセミナー、個人面談を通して、学生一人ひとりに就活実践力がつくよう支援し、2021年度卒業生においても高い就職率を達成しました。
- ・低回生からの就業意識醸成と社会人基礎力の育成をめざし、社会との関わりの中で学生の意欲や主体性がより発揮できるインターンシッププログラムを計画し推進しました。
- ・U・Iターン就職協定連携府県市との関係強化を一層進め、地方企業に対する本学の存在周知をさらに拡大しました。
- ・医療系学科と事務局が連携して、国家試験合格率 100%に向けた国家試験対策を強化しました。
- ・公安系公務員への就職支援を強化すると共に、人文、社会科学系学科の公務員試験支援対策を強化しました。

（６）産学公地域連携の推進

- ・地域連携センターを中心に自治体及び地元企業との連携を進めました。
- ・大学コンソーシアム京都に職員を派遣し、地域社会、行政および産業界と連携するプラットフォーム事業に取り組み、地域の発展と活性化に貢献しました。
- ・対面とネットで同時に行うハイフレックス方式の公開講座を新たに展開しました。

（７）広報活動および学生募集の推進

- ・学生募集活動においては、国際、人文、教育、社会、工学、医療系と幅広い分野にわたる京都橘大学の教育研究実績やコロナ禍での取り組みを丁寧に広報し、大学全体のブランド力向上を図りました。
- ・2021年度開設や定員増加の学部学科についての募集広報を重点課題とし、媒体・Web・DM広報、出願促進企画を展開しました。継続するコロナ禍の中でも対面広報重視を明確にし、進学イベントや高校内ガイダンスへの積極的参加、オープンキャンパスの全日程実施に取り組みました。オープンキャンパスでは、従来の企画に加え、新設学部特別企画による魅力化も試行しました。また2023年度4月に開設を予定している総合心理学部（仮称）の広報を開始しました。
- ・実志願者増・のべ志願者増を図るため2021年度入試の状況を分析し、指定校改革、特化方式導入、学外試験場追加といった入試制度改革を実行しました。こうした取り組みの結果、2022年度入試の志願者数は21,864名となりました。

（８）キャンパス整備の推進

- ・2021年4月、経済学部・経営学部・工学部開設に合わせ、学生と教職員が自由につながり合える次世代型の学習拠点となる「アカデミックリンクス」を竣工しました。学生の創造的な学びを実践するため、キャンパス内に11のラーニングcommonsを設置しました。

- ・学園最大規模のスポーツ施設「KYOTO TACHIBANA スタジアム」を開設し、学園のスポーツ振興を促進するとともに、教育・研究・地域交流活動の創造拠点として運用を開始しました。
- ・学生の通学アクセスの安全性を高めるため、大学周辺の道路拡幅工事計画を進めました。

3. 京都橘中学校・高等学校の事業報告

(1) 文武両道の学校づくりと社会に貢献する人材の育成

- ・生徒たちが学業およびクラブ活動に励み、それらを計画的に進められるよう、学習指導・進路指導を行い、進学実績の向上とクラブ活動の活性化を図りました。
- ・新型コロナウイルス感染症対策をしっかりと行い、これまでも行ってきた学校カウンセラーの配置、学校医等による定期検診、インフルエンザ予防ワクチン接種の校内実施などにより、生徒の心身両面での安心安全を図り、満足度の高い学校生活を実現しました。
- ・生徒指導部を中心に生徒の規範意識向上に向けた指導を推進し、落ち着いた校風を安定して発展させました。また、地域からの生徒指導要望への的確な対応、生徒憲章の浸透、安心安全な学校づくりなどを進めました。
- ・授業アンケートの実施と分析、校長による授業見学、外部教育機関実施（オンライン含む）の各種教育研究セミナー・進路指導セミナーへの参加、学校主催の教育研究集会の開催、本校が契約するオンライン研修ツールの活用など、教員の教育力・進路指導力とチーム力の向上を図りました。
- ・学習指導要領の改訂スケジュールに基づき、中高のカリキュラム編成を適切に検討するとともに現行コースの改編も含め検討しました。

(2) 進学実績で生徒募集域でのトップ 50 に入る高校の実現

- ・通常授業の充実を図るとともに、ASTM(After School Tachibana Method)の取り組みをさらに発展させ、進学実績目標達成に努力しました。
- ・思考力・判断力・表現力を一層重視する「大学入学共通テスト」が開始され、推薦入試では、小論文、プレゼンテーション、主体性等を評価するための面接が導入されるなど、より多面的な方法による選抜が増加しています。それらの入試に対応するための対策講座の実施や最新の情報を提供するための様々なガイダンスを引き続き実施しました。
- ・模試分析会を実施し、最新の模試データを活用した進路指導や分析結果に基づいたタイムリーな学力向上施策を実施しました。
- ・これらの実施により、過去最高の進学実績である国公立大学 61 人、内難関国立大 10 人、関関同立 178 人、産近龍 198 人の実績となりました。
- ・京都橘大学への内部進学者数を安定して増やす取り組みを進め、74 人の内部進学生の実績となりました。

(3) 日本一を目指すクラブの育成等

- ・女子バレーボール部は、全国インターハイ出場、2020 年度歴史的な敗退をした春高バレーの京都府大会のリベンジを果たし、春高バレーの全国大会出場を果たしました。
- ・男子サッカー部は、プリンスリーグ関西においては残留を果たしましたが、全国高校サッカー選手権大会の出場は逃しました。
- ・陸上競技部は、全国インターハイ 4×100mR、4×400mR に出場しました。

- ・高校吹奏楽部は全日本マーチングコンテストで金賞を受賞しました。
- ・高校太鼓部は、全国高等学校総合文化祭郷土芸能部門に出場しました。
- ・クラブの活性化に寄与するため第2グラウンドについて人工芝のフットサルコート2面、陸上の直線120mのトラック及び更衣室の整備を行いました。

(4) 募集力の強化と安定的な経営基盤の構築

- ・コロナ禍にあっても来校者が安心して参加できる様々な企画を実施、塾訪問活動の強化、全教員による中学校訪問を継続して行いました。結果、中学校においては、過去最高の志願者数となり昨年度に引き続き6倍の競争率を維持することができました。高校においても昨年度にはおよばなかったものの1,500人を超える志願者を確保し京都府下で3番目の志願者でした。このことから中高いずれも入学定員を上回る人数の入学者数を確保できました。

(5) 伏見桃山の地で安定した学校づくり

- ・1,200人規模の学校を安定的に維持するために、既存建物改修による普通教室増を行いました。また、新規建物の建設をスタートさせました。

4. たちばな大路こども園の事業報告

(1) 安定した教育保育の提供

- ・「自立・共生」の教育保育理念をもとに、質の高い教育・保育の提供をめざして実践に取り組みました。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染防止に向けて対策を徹底して取り組みました。教育保育内容の見直しを図ったり、園行事を変更したりして、安定的に教育保育を提供しました。

(2) こども園職員の資質能力の向上

- ・京都橘大学教員を講師に招き、保育コンサルテーションを実施し、園内の教育・保育の質向上を図りました。
- ・コロナ禍で外部研修への参加が制限された中、園内研修を工夫して実施しました。また、職員個人研修費制度を活用し、職員個々の資質能力の向上を図りました。

(3) 子育て支援事業の実施

- ・地域に根ざしたこども園をめざし、子育て支援事業として、未就園児を対象に園庭開放、親子体験教室、一預かり保育事業、およびオンラインコンテンツでの子育て支援企画を実行しました。

3財務の概要

I. 決算の概要

(1) 貸借対照表の状況

本年度の有形固定資産は、大学・中高においてグラウンド用地の造成、サッカーグラウンド・フットサルコート・ビーチバレーボールコート整備(クラブハウス等含む)、既存教室棟の改修工事等を実施し、大学においては、名神側道拡幅工事のための用地購入等により、前年度対比で1,078百万円の増加となり、特定資産では、第3号基本金組入れを希望される特定寄付金、教職員増加に伴う退職給与引当特定資産の引当金組入等により61百万円の増加となった。その他の固定資産では、ソフトウェア等の償却等により10百万円の減額となった。

流動資産では、現金預金が427百万円の減額の繰り越しとなったが、当初計画していた支出(グラウンド整備・既存教室棟改修工事等)が適切に実施されたことによるものであり、流動資産全体としては364百万円の減額となった。

固定負債では、大学における借入金の返済に伴う270百万円の減額、職給与引当特定預金は教職員の増員等により51百万円の増加となった。流動負債では、授業料等前受金の増加に伴い36百万円の増加となった。

基本金組入では、2,337百万円の増加となった。第1号基本金では、前述の大学・中高におけるサッカーグラウンド・フットサルコート・ビーチバレーボールコート整備(クラブハウス等含む)に係る組入れ、既存教室棟の改修工事等による組入れにより2,265百万円の増額となり、第3号基本金組入では、120周年記念事業募金において、奨学基金への指定寄付があった寄付金の組入れを行った。第4号基本金では学園全体で62百万円を増額し組み入れた。

結果、本年度の当年度収支差額は1,390百万円の支出超過となり、前年度繰越支出差額4,771百万円から、翌年度繰越支出差額は6,162百万円と支出の超過が増加した。依然支出超過状態となっているため、今後も改善に向けた適切な予算執行、および計画に基づく施設整備の実施が必要となる。

(2) 収支の状況

本年度、学生生徒等納付金収入では、大学において2021年新学部新学科等の開設に伴う収容定員の増、および、中学校・高等学校・たちばな大路こども園において新入生・新入園児の伸びに伴う在校(園)生の増により、学園全体では999百万円の増額となった。

入学検定料収入が大半を占める手数料収入では、前年度と同水準で推移し、周年記念事業募金、奨学寄附金が占める寄付金収入では、84百万円と前年度から17百万円の減額となった。補助金収入では、前年度対比116百万円の減額となっているが、前年度は新棟建設に伴う省エネルギー支援補助金170百万円の交付を受けたことにより臨時的に増加となったものである。

資産売却収入では、名神側道拡幅工事による土地取引の中で売却が10百万円発生し、前受金収入は2021年度新学部開設に伴い増額となった前年度数値とほぼ同額で推移している。

支出では、人件費において、大学の学部新学科開設に伴う教職員の増により前年対比637百万円増額、教育研究経費では、コロナの影響により中止されていた海外留学再開により海外留学奨学金の計上、大学における既存教室棟の改修等により、487百万円の増額、借入金等返済では、新教室棟(啓成館)建築にかかる借入金返済が開始されたため、79百万円の増額となった。

施設関係・設備関係の支出ではサッカーグラウンド用地の造成、サッカーグラウンド・フットサルコート・ビーチバレーボールコート整備(クラブハウス等含む)、既存教室棟の改修工事等を実施したが、前年度はアカデミックリンクスの建設等を行っているため、前年度対比では3,309百万円の減額となった。

事業活動収支差額比率では、事業活動収支差額比率が8.7%と前年度11.3%からは減率となったが、『令和2年度版今日の私学財政』(日本私学振興・共済事業団)全国大学法人平均値5.2%からは高い数値の確保することができた。

	2017 29	2018 30	2019	2020	2021
	22,744,946	22,314,239	23,798,072	28,255,087	29,333,236
	4,400,760	5,718,818	4,152,793	2,269,995	2,331,595
	192,098	296,183	400,734	396,166	386,111
	5,967,077	6,217,458	7,548,050	8,439,129	8,074,328
	33,304,881	34,546,698	35,899,650	39,360,377	40,125,270
	3,267,020	3,126,164	2,955,514	4,738,019	4,519,646
	1,773,632	1,812,082	2,122,848	2,681,365	2,718,181
	5,040,652	4,938,246	5,078,362	7,419,385	7,237,827
	31,689,465	32,511,956	33,397,929	36,712,435	39,049,560
	3,425,236	2,903,503	2,576,641	4,771,442	6,162,117
	33,304,881	34,546,698	35,899,650	39,360,377	40,125,270

	2017 29	2018 30	2019	2020	2021
	6,586,592	7,055,063	7,357,830	7,587,966	8,587,781
	260,200	269,057	246,351	278,300	278,779
	131,026	66,401	97,245	101,066	84,018
	1,270,897	1,107,575	1,147,322	1,677,496	1,560,953
	0	0	0	417,075	10,000
	124,945	122,195	132,439	121,221	106,756
	24,504	27,746	27,778	25,529	29,155
	111,959	100,895	130,949	111,018	187,814
	700,000	0	0	2,000,000	0
	1,251,085	1,279,669	1,342,855	1,682,287	1,718,804
	3,513,810	2,590,723	4,174,204	4,735,648	3,362,577
	1,482,406	1,395,763	1,466,619	1,514,673	1,898,761
	6,137,735	5,603,979	6,056,984	7,329,913	8,239,526
	18,630,347	16,827,540	19,247,339	24,552,847	22,267,402
	3,689,037	4,005,638	4,330,761	4,434,971	5,073,093
	1,871,049	1,833,498	1,898,075	2,394,514	2,881,768
	677,187	580,663	745,193	846,669	762,328
	23,829	26,289	24,573	22,946	28,365
	121,540	171,050	175,960	190,650	269,958
	3,303,512	414,227	2,130,208	4,965,373	1,932,836
	564,238	74,853	341,913	515,663	239,094
	541,474	1,431,308	57,854	467,180	66,377
	2,352,824	2,336,207	2,494,099	2,825,424	3,532,253
	118,321	103,177	281,210	350,071	330,370
	5,603,979	6,056,984	7,329,913	8,239,526	7,811,700
	18,630,347	16,827,540	19,247,339	24,552,847	22,267,402

(3) 事業活動収支計算書

(単位:千円)

	2017年度 平成29年度	2018年度 平成30年度	2019年度 令和元年度	2020年度 令和2年度	2021年度 令和3年度
学生生徒等納付金	6,586,592	7,055,063	7,357,830	7,587,966	8,587,782
手数料	260,200	269,057	246,351	278,300	278,779
寄付金	133,521	69,269	103,554	111,068	102,787
経常費補助金	915,170	1,104,593	1,104,757	1,488,186	1,541,418
付随事業収入	124,945	122,195	132,439	121,221	106,756
雑収入	75,811	100,860	132,775	110,679	187,723
教育活動収入 計	8,096,239	8,721,037	9,077,708	9,697,420	10,805,245
人件費	3,709,085	4,041,348	4,350,762	4,487,435	5,124,677
教育研究経費	2,481,488	2,677,453	2,716,502	3,201,387	3,923,718
管理経費	762,654	663,056	828,557	935,141	847,436
徴収不能額等	1,654	0	0	255	159
教育活動支出 計	6,954,881	7,381,857	7,895,820	8,624,218	9,895,990
教育活動収支 差額	1,141,358	1,339,180	1,181,887	1,073,202	909,255
受取利息・配当金	24,463	27,746	27,778	25,529	29,154
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入 計	24,463	27,746	27,778	25,529	29,155
借入金等利息	23,829	26,289	24,573	22,946	28,365
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出 計	23,829	26,289	24,573	22,946	28,365
教育活動外収支 差額	634	1,457	3,205	2,583	789
経常収支差額	1,141,992	1,340,637	1,185,092	1,075,785	910,044
資産売却差額	0	0	0	600	0
その他の特別収入	367,559	17,344	58,001	201,557	102,405
特別収入 計	367,559	17,344	58,001	202,157	102,405
資産処分差額	31,921	12,906	29,735	158,120	64,596
その他の特別支出	759	852	523	118	1,403
特別支出 計	32,681	13,757	30,258	158,238	65,999
特別収支差額	334,879	3,586	27,743	43,919	36,406
基本金組入前当年度収支差額	1,476,870	1,344,224	1,212,836	1,119,704	946,450
基本金組入額合計	△3,050,399	△822,491	△885,973	△3,314,506	△2,337,126
当年度収支差額	△1,573,528	521,733	326,862	△2,194,801	△1,390,675
前年度繰越収支差額	△1,851,708	△3,425,236	△2,903,503	△2,576,641	△4,771,442
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越消費収支差額	△3,425,236	△2,903,503	△2,576,641	△4,771,442	△6,162,117

(参考)

事業活動収入計	9,925,106	9,925,106	9,925,106	9,925,106	10,936,804
事業活動支出計	8,805,402	8,805,402	8,805,402	8,805,402	9,990,354

(4) 主な財務比率

(単位:%)

	2017年度 平成29年度	2018年度 平成30年度	2019年度 令和元年度	2020年度 令和2年度	2021年度 令和3年度
事業活動収支差額比率	17.4	15.3	13.2	11.3	8.7
経常収支差額比率	14.1	15.3	13.0	11.1	8.4
教育活動収支差額比率	14.1	15.4	13.0	11.1	8.3
学生生徒等納付金比率	81.1	80.6	80.8	78.0	79.3
人件費比率	45.7	46.2	47.8	46.2	47.3
教育研究経費比率	30.6	30.6	29.8	32.9	36.2
管理経費比率	9.4	7.6	9.1	9.6	7.8
流動比率	336.4	343.1	355.6	314.7	297.0
総負債比率	15.1	14.3	14.1	18.8	18.0
負債比率	17.8	16.7	16.5	23.2	22.0
純資産構成比率	84.9	85.7	85.9	81.2	82.0

Ⅲ. その他収支および財産の状況の理解をより容易にするための重要な項目等

有価証券の状況

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	816,494,939	880,367,212	63,872,273
(うち満期保有目的の債権)	(816,494,939)	(880,367,212)	(63,872,273)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	400,000,000	398,940,000	△1,060,000
(うち満期保有目的の債権)	(400,000,000)	(398,940,000)	(△1,060,000)
合計	1,216,494,939	1,279,307,212	62,812,273
(うち満期保有目的の債権)	(1,216,494,939)	(1,279,307,212)	(62,812,273)

以上